

# 総務省

## 1. デジタルディバイドの解消について

地域社会や家族と遠く離れた海上で労働に従事する船員にとって、デジタルディバイドの解消は安全運航に必要な情報の取得のみならず、船員の生活環境の改善やメンタルヘルスケア、次世代を担う船員の確保・育成の面でも重要である。

情報通信技術の発展により陸上においては通信環境の整備が進んでいる一方、船舶ではインターネットなど公衆回線を利用した安価な通信体制や通信速度の増大といったインフラの未整備、日本沿岸航行時の携帯電話・地上デジタルテレビ放送の受信における不感地帯の存在など、陸上と同等のサービスを受けることができない状況が続いている。

船陸間通信を充実させる取り組みを早急に講じられたい。

### 【回答】

デジタルディバイドの解消については、総務省にとっても、非常に関心を持っている。特に若い世代の船員については、やはり海という特殊な環境で労働するにあたって、陸と同じような環境でインターネットをやりたいというような声があることは、重々承知をしている。インターネット等の回線については、今は技術的には不可能ではないのですが、やはり高価であるので、なるべく安価な通信ができるのか、あるいは皆さん特殊な機器を使わなくても、簡単な形でできるといったことを総務省として進めていきたいと考えている。

衛星通信という観点では、海上デジタルディバイドという観点でご指摘のとおり、船員の生活関係の改善やメンタルヘルスケア、次世代を担う船員の確保、育成の観点という点からも重要であると考えていて、特にそのエリアが広い衛星通信を利用することが有効ではと考えている。これまでもいろいろなシステムを実施してきているところで、それが今年度からも、より高速なシステムが導入可能な衛星通信システムの検討を開始しているところで、こういった取り組みも踏まえて、今後も関係省庁とも連携しながら、新しいシステムの導入を進めてまいりたい。

## 2. 船員税制確立への取り組みについて

海洋国家であるわが国の社会・経済の維持・発展に船員は大きく寄与している。しかしながら、国民の船員労働に対する意識は高いとはいえない上に、離家庭性・離社会性という特殊な労働環境から、若者の船員職業への志望や定着が進まず、後継者不足の一因となっている。また、欧州諸国をはじめ海運先進国で導入されてい

る船員助成制度についてもわが国は十分とは言えない。

わが国における船員のステータス・船員職業の魅力向上と、その効果による後継者確保へとつながる船員に対する所得税や住民税の政策減税など、船員税制の確立を実現に向けて取り組まれない。

**【回答】**

個人住民税については、地域の社会の費用負担を住民が広く分かち合うと、そういう性格を有する税となっており、住民の世帯の構成とか、職種による勤務形態などについて、さまざまな方が存在すると思います。けれども、個人住民税という税金は、一定の所得のある住民の方々に対して、公平に納税していただくという仕組みとなっていますので、船員の方々につきましても、国内のいずれかの地方団体の住民として、個人住民税を納めていただくことが原則ということになっている。

船員に対する政策減税については、船員だけではなく、ほかの職種との公平性の問題など勘案しながら、慎重に考えるべき問題である認識している。

### 3. 日本人船員の選挙権行使の担保措置について

平成 11 年より導入された現行の洋上投票制度は、対象となる選挙が国政選挙に限られており、船員には国民としての選挙権が十分に担保されているとはいえない。また、現在と導入時の環境が大きく変化しており、さらなる制度の整備が必要となっている。

国民の選挙権の行使を保障するのは国の責務であり、船員がいかなる状況においても選挙に参画できる制度実現に向けて取り組まれない。

**【回答】**

洋上投票の対象となる選挙は国政選挙に限られているということで、地方選挙にも拡大できないのかということと理解していて、国会でもいろいろ様々な議論もしているが、結局事務負担の問題というのが一番大きな問題になるのかなと思っている。

これは多岐にわたっているので、例えば地方選挙に個別に対応する必要が出てくると。具体的には指定市町村の選管、要は投票送信用紙の交付、あとは受信をする指定市町村の選管において、全国の地方選挙ごとにどこで、どの日に選挙があるのか。その選挙期日の把握、確認、あとはファクシミリでということになるので、投票受信のたびに、投票送信元と受信状況に関する電話連絡を行うとか、選管だけではなくて、不在者投票管理者となる船長においても、選挙期日の把握、船員への周知など、投票立会人など設けないといけないとなっているので、その選任とか、投票記載場所の設置など、投票の管理を行う事務負担が大きい課題

として考えており、今の現行制度上、国政選挙に限られていると認識している。

#### 4. 船員の魅力に関する広報活動の強化について

海洋国家であるわが国において、国民生活の維持・発展に必要不可欠である物資・旅客輸送や水産物を供給する水産業に従事する船員の一般国民の認知度は決して高いものではない。

船員の後継者確保・育成のためにも船員職業の重要性や海の魅力を広く国民が認識し海事思想が普及する広報活動に取り組まれない。

**【回答】**（管轄外のため回答なし）

**【要望】** まず1番に関しましては、ありがとうございました。予算の2.7億円ですか、付けていただいて、調査活動を行うということなので、これはぜひ積極的に進めていただきたいと思います。また、われわれとしても、総務省と今後この件に関しましては、連携していろいろと相談したいことがありますので、今後とも引き続きよろしく願いいたします。

2番ですが、確かに他の業種と一緒にやらなければいけない、公平さを保たなければいけないということは、よくわかるのですが、フィリピンでも可能ですし、実際されていますし、イギリスでも実際されている事例もありますので、確かに公平性もあると思いますが、ここはもう一度ぜひご検討いただいて、確かに船員だけ何で優遇するという、その適正な理由が見つからないと思いますが、他の諸外国でもなされていることなので、もう少しご検討いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

そして、3番目の洋上投票、これも度々お問い合わせさせていただいて、お忙しい中、ご回答いただきましてありがとうございます。要望出しているとおりに、ぜひともここはやっていただいて、地方選挙は確かに手間がかかるということですが、当時洋上投票が導入されたときと比べて、今、日本人の数、日本籍船に乗っている日本人の船員の数というのはすごい少なく、今本当に2人とか3人、下手したら1人に近い状態。かつてのように、8人も10人も乗っていて洋上投票やっているような現状にないので、そんなに船長さんの負担というか、実際投票できる、指定船舶が解除されない限り、邦人船に適用されないわけで、指定船舶に限られているという現状があって、むしろ、パナマとかリベリアに日本人が乗っているほうが、逆に多い場合があるので、そのことも含めてご要望、別ので出させていただいておりますが、F O C船のほうにも拡大してくれないかという話をしていますので、いろんな問題はあるかと思いますが、ぜひわれわれもう一回、今の船員の日本人の数とそれに乗船している、乗船実態をご説明

させていただいて、それからまた検討のほうをしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

**【意見】** 総務省だけではなかなか厳しい問題もある。われわれ交通運輸関係なので国交省とか、いろんな所管があると思いますけれども、その辺の連携をきっちりとしていただいて、前向きに検討していただければと思います。